

補正予算

▽平成27年度館林市一般会計補正予算(第1号) Ⅱ8782万3000円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ271億6217万7000円とするもので、全員一致で可決されました。



専決処分

▽専決処分の承認を求めることについて(館林市長等の給料の特例に関する条例の一部を改正する条例) Ⅱ市長等の給料については、特例により平成18年1月1日から、市長については20%、副市長については16%、教育長については12%の率で、それぞれ給料月額を減額していたが、本年4月23日をもってその特例の効力を失ったことに伴い、市長の任期期間について、引き続き特別職の給料を減額するため、本条例の一部を

改正し専決処分したもので、全員一致で承認されました。

▽専決処分の承認を求めることについて(館林市税条例等の一部を改正する条例)

Ⅱ地方税法等の一部を改正する法律が、本年3月31日に公布されたことに伴い、個人市民税において、ふるさと納税の申告特例(いわゆるワンストップ特例)の創設により改正しようとするもので、この特例により、確定申告が不要な給与所得者等がふるさと納税を行う場合に、確定申告をせずに寄付金税額控除が受けられるようになるものです。

軽自動車税においては、排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さい3輪以上の軽自動車について、平成28年度分の軽自動車

※専決処分とは

議会を招集する時間が無いなど、法律で定められた理由に該当する場合、及び議会の議決により委任された場合に、首長が議会に代わって、議会が議決・決定すべき事件を処分することをいうものです。

車税の税率をその性能に応じて75%・50%・25%の率で軽減するグリーン化特例の創設により改正しようとするものです。また、平成27年度分以降に適用することとされていた原動機付自転車及び二輪車に係る税率引き上げについて、適用開始を1年間延期し、平成28年度分以後の年度分について適用されたことにより改正しようとするものです。

固定資産税においては、平成27年度の評価替えに当たり、土地価格の変動に伴う税負担の激変を緩和するための土地の負担調整措置について、平成24年度から平成26年度までの間講じられた現行の土地に係る負担調整措置を、平成27年度から平成29年度までの間も3年継続延長する改正をしようとするため、本条例の一部を改正し専決処分したもので、全員一致で承認されました。

▽専決処分の承認を求めることについて(館林市都市計画税条例の一部を改正す

る条例) Ⅱ地方税法等の一部を改正する法律が、本年3月31日に公布されたことに伴い、課税標準の特例の見直し及び土地の負担調整措置について、現行の仕組みを3年延長する改正をするため、本条例の一部を改正し専決処分したもので、

全員一致で承認されました。

▽専決処分の承認を求めることについて(館林市国民健康保険税条例の一部を改正する条例) Ⅱ地方税法施行令等の一部を改正する政

令が、本年3月31日に公布されたことに伴い、国民健康保険の被保険者間の保険税負担の公平の確保及び中低所得層の保険税負担の軽減を図るため、国民健康保険の基礎課税額に係る課税限度額を51万円から52万円に、後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を16万円から17万円に、介護納付金課税額に係る課税限度額を14万円から16万円に、それぞれ引き上げるものです。

また、低所得者の国民健

康保険税の軽減措置について、世帯の軽減判定所得を見直し、保険税軽減の対象を拡大するため、5割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において、被保険者の数に乘ずべき金額を24万5000円から26万円に、2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において、被保険者の数に乘ずべき金額を45万円から47万円に、それぞれ引き上げるため、本条例の一部を改正し専決処分したもので、賛成多数で承認されました。



報告

▽平成26年度館林市一般会計繰越明許費の繰越報告について Ⅱ平成26年度館林市一般会計補正予算(第6号)及び(第7号)において、まち・ひと・しごと創生推進事業392万2000円、情報化推進事業1279万8000円、介護保険特別会計繰出金368万300